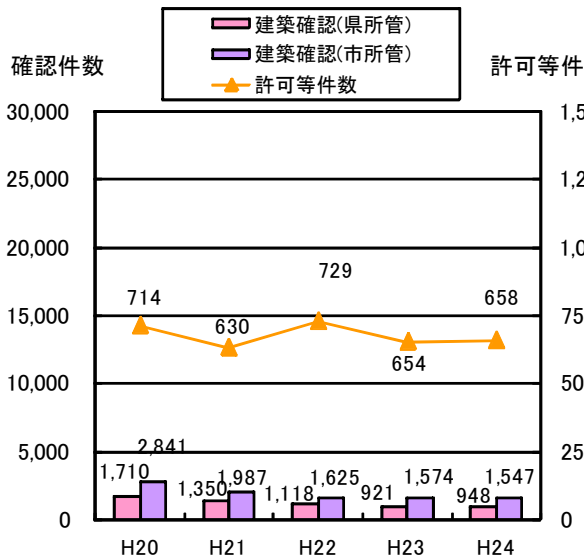


10 建築

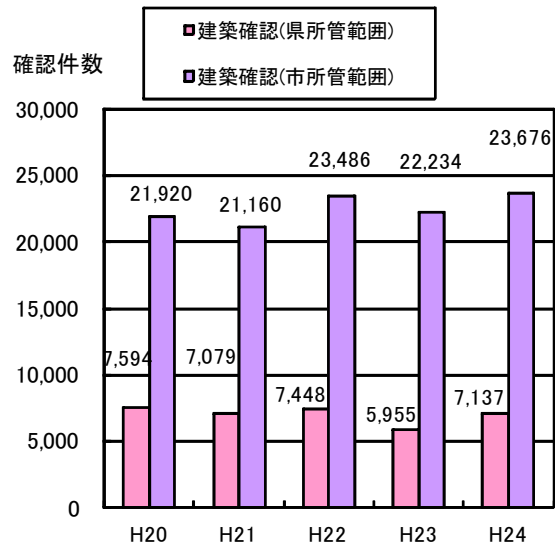
建築物の確認・許認可等への取り組み

(1) 建築物の確認許可状況

建築基準法に基づき、建築工事の着手前に建築主から提出される建築計画について、行政庁や確認検査機関において、建築物の敷地、構造、設備及び用途規制等に関する建築基準関係規定への適合性を審査し、かつ建築物の工事中や完成後に検査を行うことにより、建築物の安全性の確保や市街地環境の整備に努めています。また、法令の規制により原則的には建築できない建築物に関して、その公益性などを考慮して特例的に建築を認める許可等を行政庁において行っています。



建築物確認及び許可件数の推移 (行政分)
(許可等は行政のみが行う)



建築物確認件数の推移 (指定確認検査機関分)
[年度計]

建築基準法に基づく確認、許可の事務は、本庁においては建築指導課が、出先機関においては、関係土木事務所（千葉、柏、印旛、成田、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津）が行っています。なお、特定行政庁は、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、市原市、佐倉市、八千代市、我孫子市及び浦安市の10市で、小規模建築物等の事務を行う特定行政庁（限定特定行政庁）は、習志野市、木更津市、流山市、鎌ヶ谷市、野田市、君津市、成田市、茂原市、四街道市、白井市及び印西市の11市です。

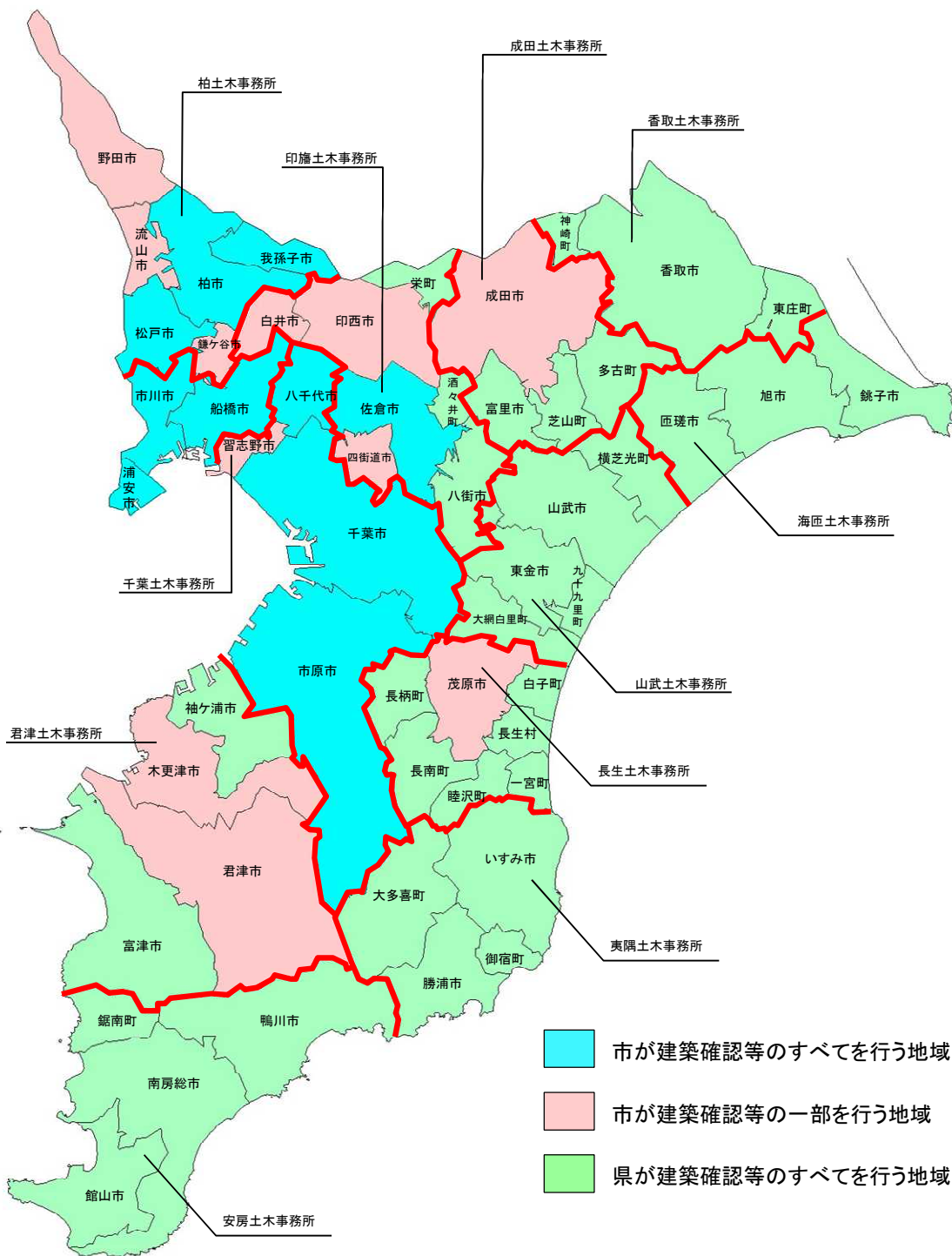
(2) 建築物の着工状況（建築着工統計調査）

建築着工統計の調査を行っております。近年の新設住宅の着工状況は以下の通りです。

新設住宅の着工戸数の推移 [暦年計]

年	H20	H21	H22	H23	H24
戸数(戸)	62,745	42,526	45,085	41,142	46,013

建築行政区域図（H25. 4. 1現在）



千葉県建築行政マネジメント計画の推進

良好な住環境及び建築物の安全性を確保するために、平成23年3月に「千葉県建築行政マネジメント計画」を策定し、適正な工事監理業務の徹底と中間検査及び完了検査の適確な実施等の各種施策を推進しています。

違反建築物の未然防止への取り組み

住み良いまちづくりを目指し、秩序ある都市環境・住環境を形成するため、市町村及び建築関係団体の協力を得て建築パトロールを実施するとともに、建築監視モニター制度を活用して違反建築物の未然防止や早期発見に努めています。

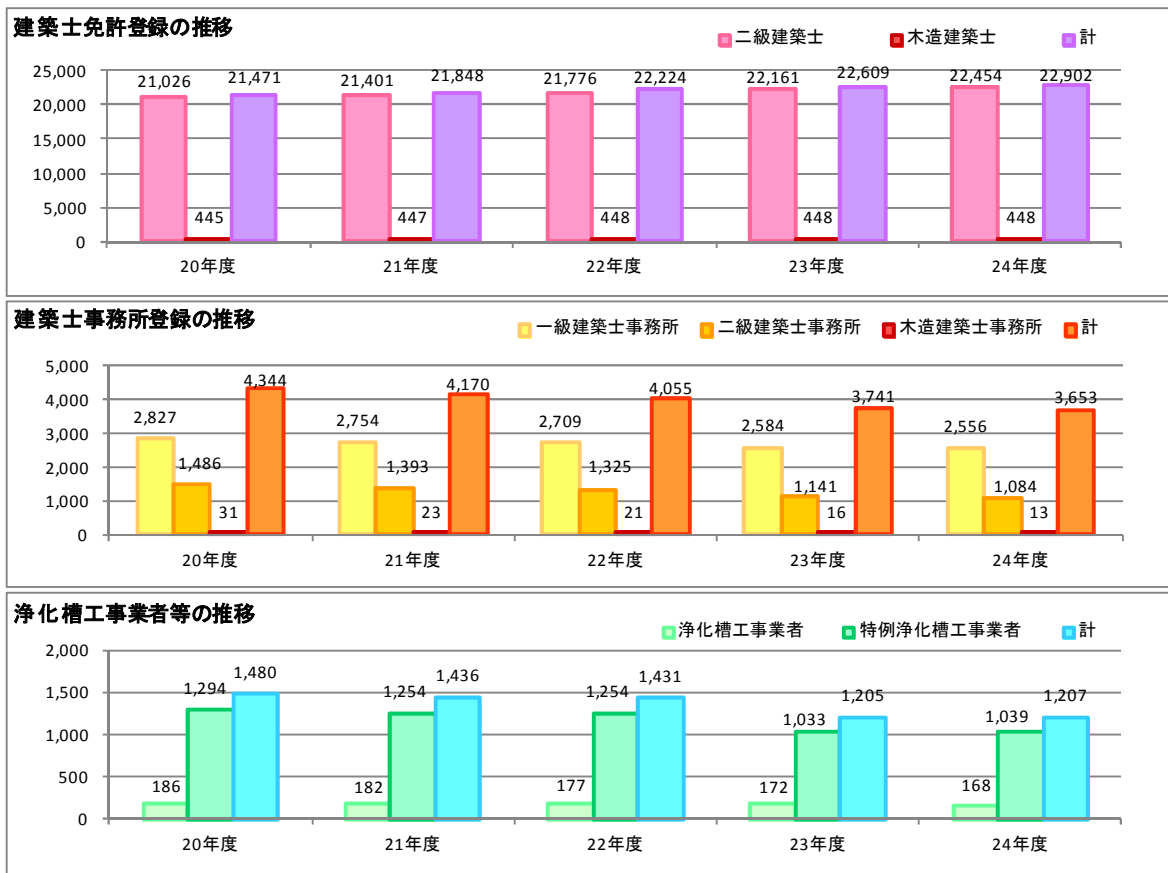


建築パトロールの様子

建築士・建築士事務所・浄化槽工事業者の登録等

建築士法に基づく二級建築士・木造建築士の登録及び建築士事務所の登録並びに浄化槽法に基づく浄化槽工事業者の登録を行っています。

また、建築士事務所の立入調査を実施し、開設者、管理建築士に対して適正な業務の指導を行っています。



建築防災への取り組み

建築物の火災や地震などの災害に対応するため、建築物の適正な維持保全や耐震化等について次のような対策に取り組んでいます。

(1) 建築物の適正な維持保全

建築基準法第12条に基づく建築物・設備の定期報告制度の充実及び防災立入調査により、百貨店、ホテル、病院、学校など不特定多数の人が利用する施設の防災対策の推進に努めています。

(2) 既存建築物の耐震化等

ア 既存建築物の耐震診断・耐震改修の促進

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震では、古い基準で建てられた建築物が倒壊し、多くの人命が犠牲となりました。

そのため、平成19年3月に千葉県耐震改修促進計画を策定し、現行の耐震基準に適合していない昭和56年以前に建てられた建築物について、耐震診断・耐震改修の促進を図っています。

また、耐震に係る講習会を開催し、技術者の養成を行っています。

イ 被災建築物応急危険度判定体制の整備

被災建築物について地震発生後の二次災害を防止し、住民の安全を確保するための判定を行う応急危険度判定士の養成を行うとともに、県、市町村、民間が協力し、応急危険度判定の実施体制の整備を進めています。

東日本大震災では、延べ601名の応急危険度判定士が県内の6市2町で判定を行いました。

(3) 戸建て住宅等の液状化対策

東日本大震災では、県内で大規模な液状化被害が発生したことから、液状化対策講習会の開催により、建築技術者等の知識・技能の向上等に努めています。



県有施設の耐震改修



耐震に係る講習会の様子（千葉県）



判定業務を行う判定士（旭市）

高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備への取り組み

高齢者、障害者等が安全で快適に生きがいを持って暮らすことができる社会を目指すことを目的とした、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」、「千葉県福祉のまちづくり条例」が施行されています。県では、これらの法律や条例に基づき、具体的な整備基準を示して建築物の整備を進めています。

また、誰もが安全・安心に、快適にそして公平に利用できるよう配慮した建築物の整備を推進するため、「千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針」を17年3月に策定し、普及・啓発に努めています。



県庁内の多機能トイレ
(オストメイト※にも対応)



エレベーター、エスカレーター、階段が隣接して設置され、移動手段が選択できるよう整備された例



高さの異なるカウンターを設け多様な方に配慮した受付



避難誘導の表示(左のピクトグラム)と非常時に点滅するフラッシュランプ(右下)と、非常放送用のスピーカー(右上)により、複数の方法で緊急情報を提供している例

※オストメイト

人口肛門や人口膀胱を保有する人のことをいいます。外科手術により肛門や膀胱を摘出し、代わりに「ストーマ」と呼ばれる排泄口を腹部に作り、そのストーマに補助具(蓄便袋、蓄尿袋)を装着し、たまったところでトイレに流すなどの方法で処理をしています。排便、排尿処理が大変なために、外出を控えている状況があります。

良質な建築物の普及・啓発

まちなみや周辺の景観との調和、安全で快適な建築空間の創出等において先導的で質の高い優れた建築物を「千葉県建築文化賞」として表彰することにより、建築文化、居住環境に対する県民意識の高揚を図っています。



第19回千葉県建築文化賞受賞作品
景観上優れた建築物の部



第19回千葉県建築文化賞受賞作品
環境に配慮した建築物の部

良好なまちづくりのための誘導

良好なまちづくりを行うため、建築協定、地区計画の活用を推進に努めています。

建築協定は住宅地の良好な住環境や、商店街としての利便を高度に維持・増進することを目的とし、地域住民の合意により、自主的な基準を定めることを認めた制度です。まちづくり手法として地区計画制度とともに良好な環境のまちづくりに成果を挙げています。



建築協定により建築物の敷地、用途、形態について制限を加えて、住宅地としての良好な環境を維持・増進した例